ニュートン・量子技術関連株式ファンド（愛称　クアンテック）

追加型投信／内外／株式

作成対象期間：2026年２月26日～2026年８月26日

交付運用報告書

第１期（決算日2026年８月26日）

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ニュートン・量子技術関連株式ファンド（愛称　クアンテック）」は、このたび、第１期の決算を行いました。

当ファンドは、ニュートン・量子技術関連株式マザーファンドを通じて、日本を含む世界各国の上場株式等（未上場株式を含みます。）のうち、主として量子技術に関連する企業へ投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第１期末（2026年８月26日）	
基準価額	10,711円
純資産総額	29,646百万円
第１期	
騰落率	7.1%
分配金（税引前）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、ＳＢＩ岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

SBI 岡三アセットマネジメント
〒104-0031　東京都中央区京橋２－２－１
ホームページ　https://www.sbiokasan-am.co.jp

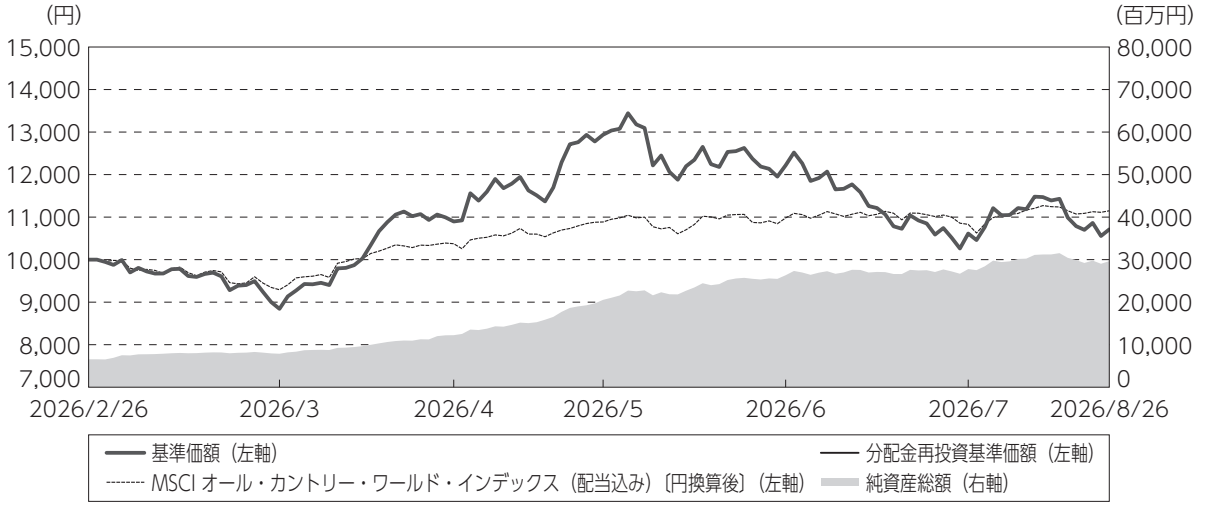
■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2026年2月26日～2026年8月26日)



設定日：10,000円
期　末：10,711円（既払分配金(税引前)：0円）
騰落率：　7.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み）〔円換算後〕です。参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて当社が算出しております。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご覧ください。(以下同じ。)
(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2026年2月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。(以下同じ。)

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「ニュートン・量子技術関連株式マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

・データセンターおよびＡＩ事業部門が大幅な成長を遂げた米国のインテルや、クラウドコンピューティング事業の利益率が大きく改善した米国のアマゾン・ドット・コム、長期的な成長が期待されるエンタープライズ向けヘルスケア事業の売上高の伸びが好感されたスウェーデンのセクトラなどの株価上昇がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

・高成長株に逆風となる市場環境を背景に売り圧力が強まった米国のリゲッティ・コンピューティングや、これまで上昇してきた銘柄が全般的に調整するなかで割高なバリュエーションが嫌気された米国のラムバス、医薬品パイプラインに対する期待が後退した英国のアストラゼネカなどの株価下落がマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2026年2月26日～2026年8月26日)

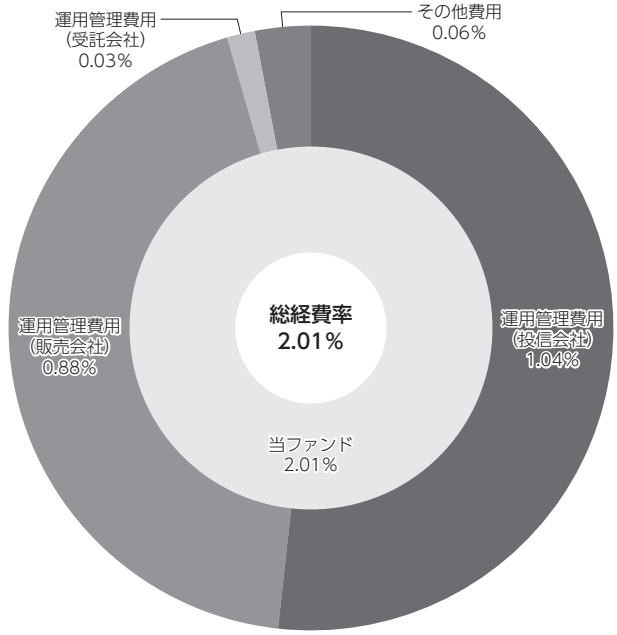
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	107	0.976	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(57)	(0.521)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(48)	(0.439)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.064	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(7)	(0.064)	
(c) 有価証券取引税	7	0.060	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(7)	(0.060)	
(d) その他費用	3	0.030	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	124	1.130	
期中の平均基準価額は、10,909円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

◯総経費率

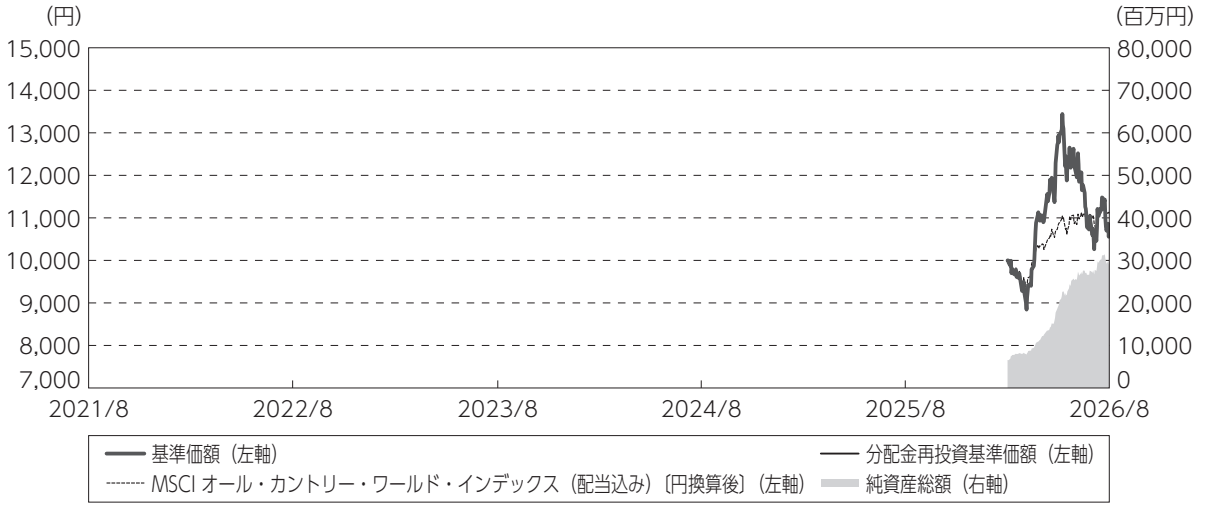
期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.01％です。



(注) 当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

(2021年8月26日～2026年8月26日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み）〔円換算後〕は当ファンドの参考指数です。
(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2026年２月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2026年２月26日 設定日	2026年８月26日 決算日
基準価額　(円)	10,000	10,711
期間分配金合計(税引前)　(円)	－	0
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	7.1
MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み)〔円換算後〕騰落率　(%)	－	11.5
純資産総額　(百万円)	6,564	29,646

(注) 上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
(注) 騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2026年８月26日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

（2026年2月26日～2026年8月26日）

グローバル株式市場は、設定日から2026年３月にかけて、中東情勢の緊迫化を受けたエネルギー価格の上昇への警戒感から、インフレ再燃や金融引き締めの長期化に対する懸念が高まり、下落しました。その後は、米国を中心に企業業績が堅調に推移したことに加え、ＡＩ関連需要の拡大を背景に、半導体やソフトウェアを中心とするテクノロジー関連銘柄が市場を牽引し、株価は上昇基調を強めました。しかし、６月以降は、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）のタカ派姿勢を受けて市場の利下げ期待が後退し、一部では利上げ観測も意識されるようになりました。また、ＡＩ関連企業による積極的な設備投資計画を巡り、投資回収の確実性や収益性に対する懸念も高まりました。こうしたなか、高成長期待を背景にそれまで大きく上昇していたテクノロジー関連銘柄の利益確定売りが優勢となり、市場では高ベータ・高バリュエーション銘柄から、財務基盤が強固で安定した利益成長やキャッシュフロー創出力を有する銘柄へ資金がシフトし、方向感に乏しい展開となりました。８月に入ると、金融政策に対する過度な警戒感が和らぐなか、再び企業業績などのファンダメンタルズへの注目が高まりました。業績成長を伴う企業が選好され、テクノロジー関連銘柄への見直しも進んだことから、グローバル株式市場は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2026年2月26日～2026年8月26日）

＜ニュートン・量子技術関連株式ファンド（愛称　クアンテック）＞

設定日以降、主要投資対象である「ニュートン・量子技術関連株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

〇ニュートン・量子技術関連株式マザーファンド

当マザーファンドでは、日本を含む世界各国の上場株式等（未上場株式を含みます。）のうち、主として量子技術に関連する企業に投資し、ファンドの成長を目指して運用を行いました。

量子技術に関連するハードウェア、ソフトウェア開発から部材供給、活用企業に至るまで技術分散とリスク分散を意識して銘柄を選定しました。

個別銘柄では、ポートフォリオの分散効果の向上およびバランスの改善を目的としたリバランスの一環として、株価の変動性が大きい量子専業企業のなかでも投機性が高いと判断したオーストラリアのサイレックス・システムズを売却しました。また、ファンダメンタルズ分析に基づきイスラエルのチェックポイント・ソフトウェア・テクノロジーズも売却しました。一方、光を使って量子情報を処理するフォトニック方式の量子コンピューティングを手掛けるカナダのザナドゥ・クアンタム・テクノロジーズや、原子（イオン）を使った量子コンピューターおよび量子ソフトウェアを開発する米国のクオンティニュアムなどを新規に買い付けました。

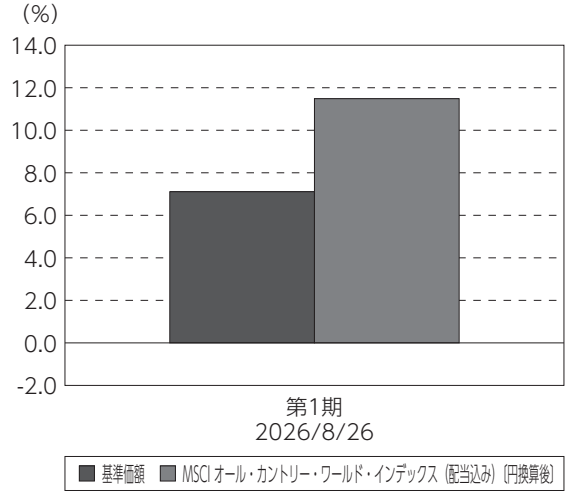
なお、組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2026年2月26日～2026年8月26日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
(注) 参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み）〔円換算後〕です。

分配金

(2026年2月26日～2026年8月26日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項　　目	第1期 2026年2月26日～ 2026年8月26日
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	710

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

量子コンピューティング市場は、長期的に数千億ドルから１兆ドル規模のグローバル市場へ成長する可能性があると考えられます。現時点では、ＡＩや暗号資産関連分野と比べて発展の初期段階にあるものの、今後数年にわたり高い成長余地を有する分野とみられます。量子コンピューティングは、理論研究を中心とした段階から実用化・商用化に向けた段階へと移行しつつあります。各国政府や大手テクノロジー企業による継続的な投資に加え、一部の分野では商用利用も始まっています。足元では活用規模は限定的ながら、金融、製薬、物流、材料開発などで実証実験や初期導入が進展しています。また、クラウド事業者による量子コンピューターへのアクセス環境の整備が進んだことで、企業が研究・検証に取り組むハードルは低下しています。さらに、金融モデリングや創薬、最適化計算などの分野では企業間の提携も広がっており、今後は金融、ヘルスケア、素材、サイバーセキュリティを含む幅広い分野で活用が拡大すると期待されます。このように、量子コンピューティングは依然として黎明期の技術であるものの、研究開発中心の段階から実証・活用段階へと着実に移行しており、中長期的な市場拡大が期待されます。

（運用方針）

＜ニュートン・量子技術関連株式ファンド（愛称　クアンテック）＞

主要投資対象である「ニュートン・量子技術関連株式マザーファンド」の受益証券の組入比率は、高位に維持する方針です。ただし、資金動向、市況動向等によっては、組入比率が高位にならない場合があります。

○ニュートン・量子技術関連株式マザーファンド

運用指図の権限の一部をニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに委託します。

運用にあたっては、日本を含む世界各国の上場株式等（未上場株式を含みます。）のうち、主として量子技術に関連する企業に投資し、ファンドの成長を目指して運用を行っていく方針です。投資にあたっては、量子技術に関連するハードウェア、ソフトウェア開発から部材供給、活用企業に至るまで技術分散とリスク分散を意識して銘柄を選定します。

なお、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

お知らせ

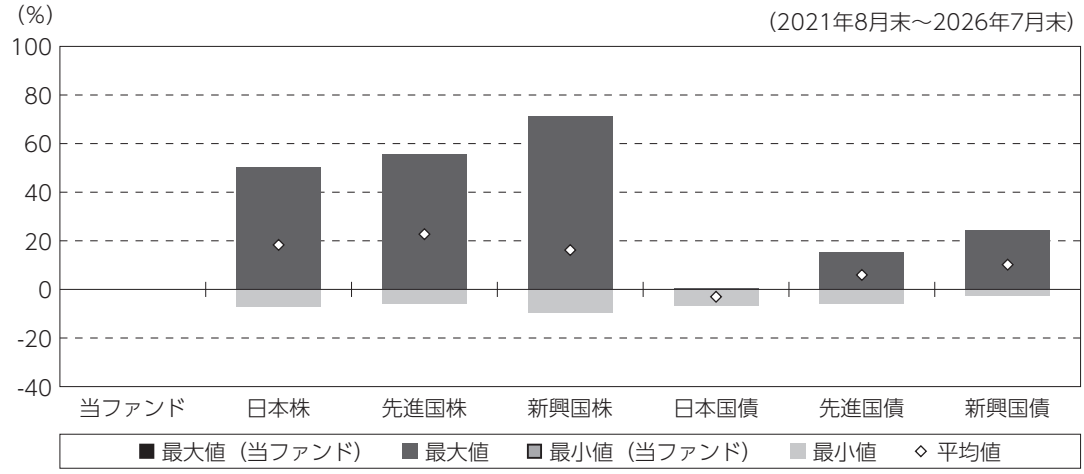
・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年４月１日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2026年２月26日から2046年２月26日までです。	
運用方針	ニュートン・量子技術関連株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本を含む世界各国の上場株式等（未上場株式※1を含みます。）※2のうち、主として量子技術に関連する企業へ投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※１国内外の取引所に上場されていない株式等（未上場株式または未登録株式のうち、金融商品取引法または会社法（平成17年法律第86号）もしくはこれらに準じて開示が行なわれているもので一般社団法人資産運用業協会規則に定める要件を満たすもの）とします。（以下同じ。） ※２国内外の上場株式に投資するほか、投資事業有限責任組合契約に基づく権利（金融商品取引法第２条第２項第５号、第６号に該当するものをいいます。以下同じ。）へ投資することにより、国内外の未上場株式または未登録株式に実質的に投資を行うことができます。（以下同じ。） マザーファンドにおける運用指図の権限の一部をニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに委託します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	ニュートン・量子技術関連株式マザーファンド	世界各国の上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とするとともに一部、投資事業有限責任組合契約に基づく権利（金融商品取引法第２条第２項第５号、第６号に該当するものをいいます。以下同じ。）へ投資することにより内外の未上場株式※1、※2にも実質的に投資を行うことができます。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	ニュートン・量子技術関連株式マザーファンド	株式への投資にあたっては、量子技術に関連するハードウェア、ソフトウェア開発から部材供給、活用企業に至るまで技術分散とリスク分散を意識した投資を行い、量子コンピュータ開発を専門に手掛ける量子専門企業、量子技術の開発から量子関連のインフラや部品までを幅広く手掛ける量子関連総合企業、量子技術を積極的に活用して収益拡大を図る量子技術活用企業等に投資を行います。 運用指図の権限の一部をニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに委託します。
分配方針	年２回、２月および８月の各月の26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	－	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値	－	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	－	18.3	22.7	16.2	△ 3.0	6.0	10.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注) 2021年8月から2026年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。
(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日 本 株：東証株価指数（TOPIX）(配当込み)
先進国株：MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース)
新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース)
日本国債：NOMURA－BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース)
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

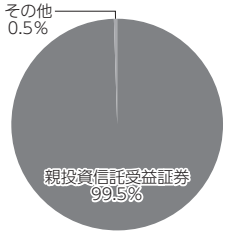
組入資産の内容

(2026年8月26日現在)

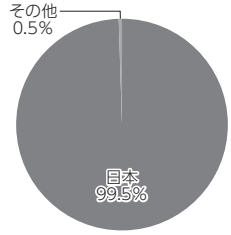
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
	%
ニュートン・量子技術関連株式マザーファンド	99.5
組入銘柄数	1銘柄

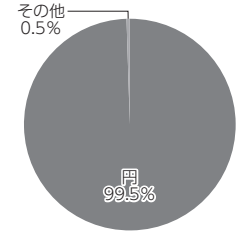
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第1期末
	2026年8月26日
純資産総額	29,646,211,487円
受益権総口数	27,678,760,573口
1万口当たり基準価額	10,711円

(注) 当初設定元本額は6,564,437,943円、期中における追加設定元本額は21,851,675,205円、同解約元本額は737,352,575円です。

組入上位ファンドの概要

ニュートン・量子技術関連株式マザーファンド

当運用報告書作成時点において、当ファンドは第1期決算を迎えていないため、開示できる情報はありません。

＜当ファンドの参考指数について＞

MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

○MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA － BPI国債
NOMURA － BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA － BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。